

## 第2回 税制ワーキンググループ 議事要旨

### 1 日時

令和元年7月29日（月）10：00～12：00

### 2 場所

文部科学省6階16F1会議室

### 3 出席委員

池上健委員、大谷省吾委員、絹谷健二委員、小松隼也委員、中島礼子委員、濱崎礼二委員、光田由里委員、森信茂樹委員、山口栄一委員

### 4 議事要旨

#### (1) 芸術文化の振興に資するための税制優遇措置の方策について

- 文化庁より、資料1に基づき、所蔵美術作品に関する企業調査（経済同友会）についての説明があり、経済同友会 アートの産業化検討分科会会長でもある山口委員より補足説明があった。
- 次に文化庁より、資料2等により税制改正要望及び鑑定評価制度等について説明があった。

#### (2) 意見交換

- 委員からの主な意見は以下のとおり。
  - ・企業が保有する美術品を寄附するインセンティブを高めるには、税制優遇はもちろん、地域創生や文化を支援する企業としてのレピュテーションへの働きかけが有効。美術館寄贈のきっかけもメリットもないのが現状。
  - ・売却時の譲渡益と、寄贈時の損金算入メリットが均衡することが望ましい。
  - ・買取評価や課税額算出において、公的な鑑定評価は重要。一つの価値の物差しが決まれば、全体のアセットを上げていく方向性が作れる。
  - ・海外では、市場価格評価と、美術館が評価する価値評価の総合力がある。
  - ・企業にとっては価格が見えないのがネック。ディスクローズが必要。
  - ・美術館の人材不足が課題。アーティストを育てる仕組みを念頭に、企業による支援先や、企業の退職者の受け皿に位置づけられないか。
  - ・寄贈者と美術館をマッチングする仕組みがあると良い。

#### (3) その他

- 文化庁より、文化庁行政に関する税制については、本ワーキンググループにおいて引き続き審議すること、産業界・文化経済界との対話の枠組みとして「文産官連携会議」の設置を準備している旨説明があった。
- 次回については、後日調整の上、追って連絡。

以上